



アルゼンチンの大統領選挙と経済動向

主任研究員 北島 啓治

経済危機の中で、去る4月27日におこなわれたアルゼンチンの大統領選挙は、16人の候補者乱立の中で投票がおこなわれたが、いずれの候補も有効投票の45%を獲得できず、決戦投票に持ち越されることになった。元大統領のメネムとパタゴニア知事のキルチネルの間で5月18日に決戦投票がおこなわれる。両者とも正義党に所属している。今回の大統領選挙は2001年末のデフォルト以来政権を担当してきた正義党政権の延長線上でおこなわれ、正義党から新大統領が選出されることは予想された。

アルゼンチンの政治を振り返ってみると、1912年に民生の選挙が導入されて以降、実質的に2大政党制である。国民の人気を一身に集めたファン・ペロンの出現以降は、いわゆるペロン党(正式にはPartido Justicialista 正義党)と急進党(Union Civica Radical,いわゆるPartido Radical)が2大政党である。急進党は改革主義的な中産階級の政党である。他方、ペロン党は正義、すなわち富の再分配を唱え、当初労働組合を主な支持基盤としていた。その後メキシコの制度革命党のように、労働組合から資本家まで幅広い支持基盤を持つようになるが、80年代になると、労働組合の影響力が急激に弱まった。

マルビナス(フォークランド)戦争終結により軍事政権が崩壊し、1983年の大統領選挙で急進党が政権に就いたが、財政規律なくハイパーインフレに陥り、物価統制というヘテロドックス(異端的)なインフレ対策を実施したが、かえってインフレ高進を招いた。1989年に行われた大統領選挙ではメネムが大統領になって、コンバーティビリティ・プランというドルとの固定相場によるインフレ対策(物価統制ではなく、事実上為替統制)、急速な経済自由化、大量の外国資本導入によって、ハイパーインフレは収束し、高い経済成長が達成された。このため、90年代前半はメネム大統領の政治力が高く評価され、メネムは憲法を改正して大統領再選を果たした。しかし、メキシコ通貨危機以降、インフレ抑制成功の副作用(為替の増価による貿易赤字の増大)が表面化するとともに、再選の悪影響(そもそもほとんどのラテンアメリカ諸国においては大統領の再選が禁止されているが、これは長期政権になると、腐敗が起りやすいからである)も出てきた結果、経済困難に直面した。このため、1999年の大統領選挙では急進党とFREPASO(少数野党の連合)が同盟し、急進党のデラルアが大統領になった。

デラルア政権はすでに経常収支の大幅な赤字、対外債務の増大、財政赤字(特に地方財政)、など治療の施しようもない経済を引き継ぎ、抜本的な対策も打てないまま、2001

年 12 月には対外債務のデフォルトに突入し、デラルア大統領は辞任せざるを得なかったのである。これまで経済失政のたらい回しがおこなわれてきた 2 大政党制の下で国富のかなりの部分を創出している農業という半永久的な財産にあぐらをかき、経済失政続きで国の富は減じ、そのしわ寄せが失業者と貧困者の増大となってあらわれている。大量の失業と貧困の悪化を招いた正義党の政策は正義党の名に値するよう原点に戻ることが期待されているのではないか。新大統領が財政規律を中心とした経済再建策と社会的弱者に優しい政策をいかに実現するか注目される。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2003 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>